

機能強化計画の要約

1. 基本方針

当組合は、「地域から求められる金融機関」こそが信用組合であるという信念のもと、組合組織としての強化(収益力強化・自己資本充実・人材育成・コンプライアンス態勢強化・リスク管理態勢強化)を徹底するとともに、当組合の主要取引先である零細企業や個人に良質な金融サービス(経営相談体制や審査体制の整備/審査能力の向上)を提供することを目指している。

2. アクションプログラムに基づく個別項目の計画(別紙様式1)

項 目	現 状	具体的な取組み	スケジュール		備 考 (計画の詳細)
			15年度	16年度	
. 中小企業金融の再生に向けた取組み					
1. 創業・新事業支援機能等の強化					
(1)業種別担当者の配置等融資審査態勢の強化	審査能力向上のための研修を継続して実施中	外部研修も含めた研修を継続	研修の実施	研修の実施	15年度は全信組連主催の研修に参加、その後も随時外部研修に参加するとともに、組合内部での研修も継続して実施する。
(4)ベンチャー企業向け業務に係る、日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫等との情報共有、協調投融資等連携強化	取扱事例なし	商工組合中央金庫、国民生活金融公庫の創業支援資金の取扱開始	商工組合中央金庫、国民生活金融公庫の創業支援資金の取扱開始	継続して取り扱う	商工組合中央金庫、国民生活金融公庫が開催する地区別連絡会の中で制度融資の取扱説明会に参加
(5)中小企業支援センターの活用	中小企業支援センター活用中	取引先への紹介を積極化	取引先への紹介積極化、活用	当センターの積極的活用	研修にて当センターを融資担当者に紹介するとともに、しょうしんクラブの会員にも当センターを紹介することにより、活用を積極化させる。
2. 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化					
(1)経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みの整備	・経営情報を随時提供中 ・ビジネスマッチングは対象外 ・中小企業支援センター活用中	現在の取組継続	・現在の取組継続	・現在の取組継続	・しょうしんクラブを積極的に活用する。 ・研修にて中小企業支援センターを融資担当者に紹介するとともに、しょうしんクラブの会員にも当センターを紹介することにより、活用を積極化させる。
(3)要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備強化並びに実績公表	・経営相談委員会の発足 ・本部による延滞管理 ・実績公表未実施	・経営相談委員会の活動活発化 ・中小企業支援センターの活用 ・延滞管理の徹底 ・実績公表	・経営相談委員会の活動軌道化 ・中小企業支援センターの活用 ・延滞縮減研修会の実施 ・統括指導官の任命	15年度の取組に加え、実績公表	・経営相談委員会で当該企業の経営改善に取り組む。 ・審査部主導で研修を実施し、延滞発生防止に取り組む。 ・審査部、統括指導官共同で不良債権の新規発生防止に取り組む。 ・中小企業支援センターを積極的に活用する。 ・15年度実績からディスクロージャーで公表する。

項目	現 状	具体的な取組み	スケジュール		備 考 (計画の詳細)
			15年度	16年度	
3. 早期事業再生に向けた積極的取組み					
(4)「中小企業再生型信託スキーム」等、RCC信託機能の活用	事例なし	地域金融機関向けスキーム発表後検討			
(5)産業再生機構の活用	事例なし	当機構の仕組み研究	当機構の仕組み研究		
(6)中小企業再生支援協議会への協力とその機能の活用	事例なし	店長向け研修を実施し、当協議会を紹介	店長向け研修実施		店長向け研修実施
4. 新しい中小企業金融への取組みの強化					
(1)ローンレビューの徹底、財務制限条項やスコアリングモデルの活用等、第三者保証の利用のあり方	・ローンレビュー、財務制限条項は未対応 ・スコアリングシート活用中 ・第三者保証は多くのケースで徴求	・融資残高上位20先で要注意先以下についてローンレビューを実施 ・スコアリングシートデータの蓄積 ・無担保、無保証商品の取組	・融資残高上位20先で要注意先以下について残高、保全状況等を四半期ごとに常務会に報告 ・スコアリングシートデータの蓄積 ・無担保、無保証の新品種の検討、既商品の推進	・融資残高上位20先で要注意先以下について残高、保全状況等を四半期ごとに常務会に報告 ・スコアリングシートデータの蓄積 ・無担保、無保証商品の推進、既商品の推進	・融資残高上位20先で要注意先以下について残高、保全状況等を四半期ごとに審査部から常務会に報告する。 ・スコアリングシートデータを審査部で蓄積する。 ・TKCと提携した中小企業向けの無担保、無保証商品を検討し、発売する。 ・既存の無担保、無保証商品グッドビジネスローン「ファースト」を推進する。
(4)財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資プログラムの整備	未実施	無担保、無保証商品の取組	無担保、無保証商品の検討	無担保、無保証商品の発売、推進	TKCと提携した中小企業向けの無担保、無保証商品を検討し、発売する。
(5)信用リスクデータベースの整備・充実及びその活用	未実施	・スコアリングシートデータの蓄積 ・SKC開発「中小企業再生支援システム」検討	スコアリングシートデータの蓄積	スコアリングシートデータの蓄積	・スコアリングシートデータを審査部で蓄積する。 ・SKCセンターが開発中の「中小企業再生支援システム」完成時に利用を検討する。
5. 顧客への説明態勢の整備、相談・苦情処理機能の強化					
(1)銀行法等に義務付けられた、貸付契約、保証契約の内容等重要事項に関する債務者への説明態勢の整備	口頭説明のみ実施	規定化と研修の実施	・規定化の検討 ・研修の実施	・規定の作成 ・研修の実施	・要説明事項の規定、およびチェックリストを作成する。 ・規定を利用した研修を実施する。
(2)「地域金融円滑化会議」の設置・開催	参加済	当会議での内容をお客様相談室にフィードバック	当会議での内容をお客様相談室にフィードバック	当会議での内容をお客様相談室にフィードバック	当会議での内容をお客様相談室にフィードバックして、組合経営に活かす。
(3)相談・苦情処理体制の強化	対応済	・お客様相談室、しんくみ苦情等相談所の周知 ・相談、苦情内容について研修実施 ・年金相談、法律相談の継続実施	・お客様相談室、しんくみ苦情等相談所の周知 ・相談、苦情内容について研修実施 ・年金相談、法律相談の継続実施	・お客様相談室、しんくみ苦情等相談所の周知 ・相談、苦情内容について研修実施 ・年金相談、法律相談の継続実施	・お客様相談室、しんくみ苦情等相談所のパンフレット等を店頭に設置する。 ・相談、苦情内容をお客様相談室で管理し、内部研修を実施する。 ・年金相談、法律相談を継続実施する。
6. 進捗状況の公表	未実施	進捗状況を公表		・ディスクロ誌、中間ディスクロ誌にて公表 ・ホームページにて公表	・15年度の間接ディスクロ誌より半期ごとに公表する。 ・ホームページは16年度より公表する。

項目	現 状	具体的な取組み	スケジュール		備 考 (計画の詳細)
			15年度	16年度	
・各金融機関の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み					
1. 資産査定、信用リスク管理の強化					
(1) 適切な自己査定及び償却・引当の実施	実施済	・自己査定の検証体制の見直し ・研修の実施	・基準の見直し ・研修の実施 ・債務者区分最終決定時の検証体制充実 ・正確な償却・引当実施	・前年度自己査定の反省および改善策検討 ・監査法人の検証を受けて改善策検討 ・「償却・引当基準」に従い正確な償却・引当実施	・自己査定基準の見直しを行う。 ・財務分析能力向上、実態的査定、条件緩和債権明確化の研修を実施する。 ・自己査定監査室、自己査定委員会の研修を継続する。 ・「償却・引当基準」に従い正確な償却・引当実施
(1) 担保評価方法の合理性、処分実績からみた評価精度に係る厳正な検証	実施済	・担保処分実績の収集と蓄積の定着化 ・担保評価の合理性検証の実施	・担保処分実績の収集と蓄積 ・担保評価の合理性検証の実施 ・不動産担保評価システムの移行結果と年一回の再評価結果検証	・前年度処分実績の収集と蓄積 ・評価方法の合理性検証	・担保処分実績を収集、蓄積し、その実績から従前の評価方法の合理性を検証する。 ・不動産担保評価システムの移行結果と年一回の再評価結果を検証する。 ・鑑定評価額の合理性を検証する。
(1) 金融再生法開示債権の保全状況の開示	実施済	・開示方法の検討 ・9月期の開示	中間ディスクロ誌にて開示	・ディスクロ誌、中間ディスクロ誌にて開示 ・ホームページ開示を検討	・全信中協の開示方法を検討する。 ・ディスクロ誌は従来どおり、中間ディスクロ誌は15年度より開示する。 ・ホームページによる開示を検討する。
2. 収益管理態勢の整備と収益力の向上					
(2) 信用リスクデータの蓄積、債務者区分と整合的な内部格付制度の構築、金利設定のための内部基準の整備等	・内部格付制度は未対応 ・その他は対応済	・スコアリングシートデータの蓄積 ・決算書登録システムの試行 ・金利設定の徹底	・スコアリングシートデータの蓄積 ・決算書登録システムの研究 ・金利設定の徹底	・スコアリングシートデータの蓄積 ・決算書登録システムの試行 ・金利設定の徹底	・スコアリングシートデータを審査部で蓄積し、データベース化する。 ・内部格付制度の前段階として決算書登録システムを試行する。 ・金利設定は各種会議、通達で徹底する。
(3) 事務のアウトソーシング、リストラ等により生じた余剰資産の有効活用、システム関連等の従属業務を営む子会社の共同設立等					
3. ガバナンスの強化					
(2) 半期開示の実施	未実施	中間ディスクロ誌の作成	ディスクロ誌、中間ディスクロの作成	ディスクロ誌、中間ディスクロの作成	15年度より年次開示、半期開示を実施する。
(2) 外部監査の実施対象の拡大等	実施済	監査法人による法定監査	監査法人による法定監査	監査法人による法定監査	14年度より監査法人による法定監査を受けている。
(2) 総代の選考基準や選考手続きの透明化、会員・組合員の意見を反映させる仕組み等の整備	現在は不十分	16年度より対応	選考基準、選考手続きの見直し		全信中協の検討結果を踏まえて、選考基準、選考手続きを見直す。
(3) 経営(マネジメント)の質の向上に向けた取組み					
4. 地域貢献に関する情報開示等					

項 目	現 状	具体的な取組み	スケジュール		備 考 (計画の詳細)
			15年度	16年度	
(1)地域貢献に関する情報開示	現在は不十分	ディスクロ誌、ホームページにて開示	中間ディスクロ誌にて開示	・ディスクロ誌にて開示 ・ホームページによる開示検討	・16年度以降はディスクロ誌で開示する。 ・ホームページによる開示は検討する。
5.法令等遵守(コンプライアンス)					